

太陽光発電システム(第四中学校)



市川簡易裁判所



## 環 境

### 再生可能エネルギー発電 避難所へのシステム整備 取り組みは 小中21校に設置 今後も導入に努める

長友正徳議員(無所属の会)

再生可能エネルギー発電事業は、地球温暖化の抑制やエネルギー自給率向上のためにも振興すべきであり、地域の特性や資源を活用し、新たな成長産業の創出を目指して振興することが効果的と考える。そこで、避難所における再生可能エネルギー発電システムの整備に関する市の取り組みを問う。

答 市は、災害時に防災拠点となる学校への太陽光発電設備の導入を進めており、平成26年度末時点で小・中計21校に設置し、総発電能力は、約154kWである。また、26年度は保健医療福祉センターに設備を導入した。今後も各避難所の実態等を勘案し導入に努める。

### 放射線量低減対策の求償

#### 東電の未賠償分 今後どう対応する 和解仲介申し立ても視野に進める

片岡きょうこ議員(維新の党花の会)

東京電力(東電)福島第一原発事故では、東日本一帯に大量の放射性物質が飛散し、本市も放射線量低減

対策を行った。これに要した費用のうち、国・県の交付金等及び東電から受けた賠償金の割合はこの程度か。また、東電の未賠償分の額と今後の請求について問う。

### 高谷中東側の環境

#### 自然環境保全の抜本的な考えは 地域資源を活かした方策を検討

松永修巳議員(創生市川)

高谷中学校の東門に沿った小川は、周辺の土地開発で消滅の危機に直面している。残された数少ない自然

環境保全のため、抜本的な方策は考えられないか。また、学校敷地東側に接した排水路は、約10年前に松板等の板柵土留めが行われたが、現在は腐食が進み危険

## 行 政

### 性的少数者支援

### 裁判所支部の設置

#### 3市で意見書案可決 今後の対応は 関係団体と連携して取り組みたい

金子貞作議員(日本共産党)

平成26年度、船橋市、市川市、浦安市の3市議会で、京葉地域への裁判所支部設置を求める国への意見書案

が市民にとって利用しやすくなるよう整備を促すため、今後も、3市及び弁護士会等の関係団体とも連携を密にとりつつ、国への要望書の提出を最優先にして、支部設置に向けて取り組んでいきたいと考えている。同時に、支部用地の確保等についても、引き続き調査、検討をしていきたい。

#### 今後の支援につき市の考え方は 啓発活動等で理解度向上を図りたい

中村よしお議員(公明党)

先般、渋谷区で同性カップルに対し結婚相当の環境を認める全国初の条例が施行された。本市でも、市民

としては、まずは人権相談の活用を通じて対策を講じた。また、市民・職員には、啓発活動や研修等により理解度の向上を図りたい。性的少数者をめぐる課題に対しては、多様な性のあり方への理解を深め、偏見や差別意識をなくすることがまず必要であり、今後も有効な支援策を研究していきたい。

## 行 政

### 技能労務職員の給与

### 市税納付と滞納処分

#### 無理な差押 プライバシー侵害ないか 相談等で丁寧な接遇 今後も指導する

清水みな子議員(日本共産党)

市税の滞納に関して寄せられる相談には、支払いたいが追いつかないというものもある。実情も聞かずに

があるかを確認している。そのため、日曜及び水曜夜間に納税相談を実施すると共に、差押以前に催告文書を送付しており、無理な差押はしていない。徴税吏員には厳しい守秘義務が課せられている。また、財産調査は必要な範囲で実施している。今後も納税者の実情に応じて丁寧に対応する。

#### 本市は高い水準 適正化の取り組みは 26年度に人事給与制度改革を実施

三浦一成議員(維新の党花の会)

技能労務職員の給与については、他の自治体でも民間の類似4業種と比べ、その水準は高くなっているが、

高いのは、平成11年度以降は採用しておらず、平均勤続年数及び平均年齢が高いこと等が考えられる。また、適正化については、技能労務職員を含む職員全体につき、国の制度を基本としたものに改める人事給与制度改革を26年度に実施しており、今後確実に適正な水準となるものと見込んでいる。

高谷中学校東側の水路

